



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 川村 和夫  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 田中 正司 TEL 03-3273-3917  
四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	517,520	3.4	43,193	△14.2	43,912	△15.2	33,386	△8.9
2022年3月期第2四半期	500,712	△14.4	50,330	△0.1	51,798	2.3	36,646	27.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 57,323百万円 (15.5%) 2022年3月期第2四半期 49,636百万円 (44.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	237.04	—
2022年3月期第2四半期	252.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	1,183,879	757,046	60.6	5,087.94
2022年3月期	1,117,459	713,021	60.3	4,781.52

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 716,855百万円 2022年3月期 673,336百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00
2023年3月期	—	85.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	85.00	170.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,052,500	3.9	83,500	△10.1	85,500	△9.0	60,000	△31.4	426.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※連結業績予想の修正については、本日（2022年11月8日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、[添付資料]15ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、[添付資料]15ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	148,369,500株	2022年3月期	148,369,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	7,476,424株	2022年3月期	7,548,999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	140,844,436株	2022年3月期2Q	145,110,725株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は決算短信に添付し T D n e t で開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

（アナリスト・機関投資家向け電話会議資料の入手方法について）

当社は、2022年11月14日（月）にアナリスト・機関投資家向けのオンライン会議を開催する予定です。このオンライン会議におけるプレゼンテーション資料および音声情報は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	12
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「2023中期経営計画」の基本コンセプトである「明治ROESG<sup>®</sup>\*\*経営の実践」に基づき、利益成長とサステナビリティ活動の同時実現に向けて取り組んでいます。

重点課題は以下のとおりです。

#### 1. 事業戦略

- (食品セグメント) (1) コア事業の成長力の回復  
(2) 海外展開の強化
- (医薬品セグメント) (1) ワクチン事業の強化  
(2) 受託製造/受託製造開発(CMO/CDMO)事業の強化
- (グループ全体) 新領域への挑戦

#### 2. ROICの活用による経営管理体制強化

#### 3. 成長投資の継続と強固な財務基盤構築の両立

#### 4. サステナビリティ2026ビジョンの着実な実行

※「ROESG」は一橋大学・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済や国内消費動向への影響、また、ロシア・ウクライナ情勢や円安などに起因する原材料価格およびエネルギーコストの高騰が続いています。

食品セグメントでは、原材料コストおよびエネルギーコストの上昇に対して、価格改定や容量変更などにより、コスト上昇分を吸収すべく取り組みます。また、価格改定による数量減の影響を最小限にとどめるため、各商品の価値訴求強化や積極的なマーケティング活動に取り組みます。加えて、新商品の売上拡大にも積極的に取り組みます。海外では引き続き中国における生産販売能力を強化し、販売エリア拡大と高付加価値商品の育成に取り組みます。

医薬品セグメントでは、強みを持つ感染症領域に経営資源を集中し、ワクチンと感染症治療薬のトップ企業としての競争優位性のさらなる強化に取り組みます。加えて、コスト低減や海外のCMO/CDMO事業拡大に取り組み、国内における薬価改定の影響をカバーして計画の達成を目指します。また、当社グループが持つ感染症に関する高い技術・設備や豊富な経験を活用した創薬力の強化にも取り組みます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,175億20百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は431億93百万円(同14.2%減)、経常利益は439億12百万円(同15.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は333億86百万円(同8.9%減)となりました。

(単位：億円)

	2022年3月期 第2四半期累計	2023年3月期 第2四半期累計	対前年同期	
			増減額	主な増減要因
売上高	5,007	5,175	168	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	503	431	△71	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	35	23	△11	持分法による投資利益△10、為替差益△1
営業外費用	20	16	△4	その他△7、開業費+2
経常利益	517	439	△78	—
特別利益	54	68	14	固定資産売却益+40、 関係会社株式売却益△13、その他△12
特別損失	19	24	4	固定資産廃棄損+2、その他+1
税金等調整前 四半期純利益	552	483	△69	—
法人税等	152	134	△17	—
非支配株主に帰属する 四半期純利益	33	14	△18	KMバイオロジクスの減益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	366	333	△32	—

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの開発・供給の取り組みを次のとおり進めています。

当社の事業子会社であるKMバイオロジクス株式会社では、新型コロナウイルス感染症に対する不活化ワクチンの開発を進めています。2022年4月からは、承認に向けた最終段階となる第3相臨床試験（国際共同）および国内小児第2／3相臨床試験を開始しました。早期の供給を目指し、引き続き取り組んでまいります。

アストラゼネカ株式会社が日本へ導入している新型コロナウイルスワクチンについて、当社の事業子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社は、保管・配送・安全性情報収集の業務を行っております。

セグメント別の概況は次のとおりです。

①食品セグメント

- ・売上高は前年同期を上回りました。海外事業やその他・国内子会社は前年同期を大幅に上回り、ニュートリション事業やチョコレート・グミ事業、業務用食品事業は前年同期を上回りました。フローズン・調理食品事業は前年同期並みとなりました。ヨーグルト・チーズ事業や牛乳事業は前年同期を下回りました。
- ・営業利益は、原材料コストやエネルギーコストの増加に加え、ヨーグルト・チーズ事業の減収により、前年同期を大幅に下回りました。

(単位：億円)

		2022年3月期 第2四半期累計	2023年3月期 第2四半期累計	対前年同期 増減率
食 品	売上高	4,090	4,206	2.8%
	営業利益	395	293	△25.9%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	対前年同期 増減率		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	対前年同期 増減率
ヨーグルト ・チーズ	1,076	1,003	△6.8%	ヨーグルト ・チーズ	187	120	△35.7%
ニュートリ ション	562	595	5.9%	ニュートリ ション	106	86	△18.8%
チョコレート ・グミ	420	435	3.6%	チョコレート ・グミ	37	32	△14.0%
牛乳	397	368	△7.4%	牛乳	△0	△8	—
業務用	305	328	7.8%	業務用	8	10	18.1%
フローズン ・調理食品	323	322	△0.2%	フローズン ・調理食品	23	27	15.9%
海外	250	317	26.5%	海外	2	0	△71.0%
その他 ・国内子会社	754	834	10.6%	その他 ・国内子会社	29	23	△22.0%

#### ヨーグルト・チーズ事業 (プロバイオティクス、ヨーグルト、チーズ)

- ・売上高は前年同期を下回りました。プロバイオティクスやヨーグルトは、商品ラインアップを拡充し、マーケティングを強化しましたが、健康価値を訴求する様々な競合商品の影響により減収となりました。チーズも品目数削減の影響などにより減収となりました。
- ・営業利益は、減収に加えて、原材料コストやマーケティングコストの増加により前年同期を大幅に下回りました。

#### ニュートリション事業 (乳幼児ミルク、スポーツ栄養、流動食、美容)

- ・売上高は前年同期を上回りました。流動食「明治メイバランス」や、インバウンド需要が見られた乳幼児ミルクは好調に推移しました。スポーツプロテイン「ザバス」は、粉末タイプが前年同期を下回ったもののドリンクタイプが好調に推移し、全体では前年同期を上回りました。
- ・営業利益は、原材料コストや減価償却費の増加により前年同期を大幅に下回りました。

#### チョコレート・グミ事業

- ・売上高は前年同期を上回りました。主力の「チョコレート効果」や、マーケティングを強化したグミが好調に推移しました。
- ・営業利益は、原材料コストの増加により前年同期を大幅に下回りました。

#### 牛乳事業

- ・売上高は前年同期を下回りました。品目数の削減や、家庭内需要の低下による大容量サイズの数量減が影響しました。
- ・営業利益は、減収の影響に加えて、減価償却費の増加により前年同期を下回りました。

#### 業務用食品事業

- ・売上高は前年同期を上回りました。緊急事態宣言による行動制限の影響を受けた前年同期から外食や土産菓子の需要が回復し、業務用バター、アイスクリーム、チョコレートが大幅な増収となりました。
- ・営業利益は、増収が寄与し前年同期を大幅に上回りました。

**フローズン・調理食品事業** (アイスクリーム、調理食品、バター・マーガリン類)

- ・売上高は前年同期並みとなりました。主力の「明治エッセルスーパーカップ」や新商品「ブルガリアフローズンヨーグルトデザート」が好調に推移したアイスクリームは増収となりました。一方、調理食品は減収となりました。
- ・営業利益は、原材料コストの上昇を価格改定によりカバーし、製造間接費が減少したことで前年同期を大幅に上回りました。

**海外事業** (海外子会社、輸出)

- ・売上高は、為替の影響もあり前年同期を大幅に上回りました。中国のアイスクリーム事業や米国の菓子事業が好調に推移しました。
- ・営業利益は、中国事業の基盤強化に伴う経費の増加により、前年同期を大幅に下回りました。

**その他・国内子会社** (国内独立系子会社、ガム、キャンデー、OTC)

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。物流子会社1社が株式譲渡により連結対象子会社から除外された影響がありましたが、糖類を扱う商社や飼糧子会社などの増収により、国内子会社全体としては増収となりました。
- ・営業利益は、物流子会社譲渡の影響に加え、原材料コストの上昇による飼糧子会社の減益などにより、前年同期を大幅に下回りました。

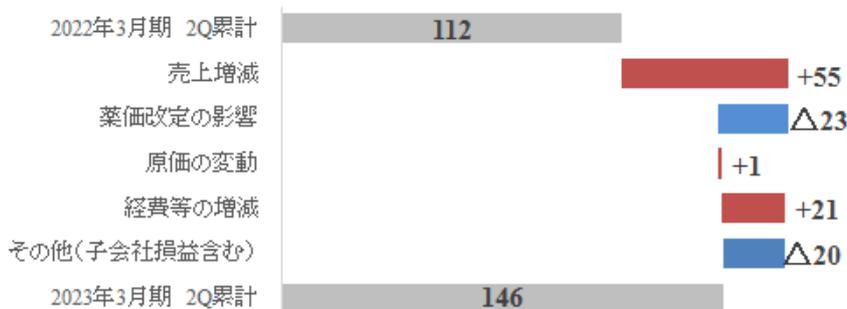
②医薬品セグメント

- ・売上高は前年同期を上回りました。国内医薬品事業と海外医薬品事業は前年同期を大幅に上回りました。ヒト用ワクチン事業と動物薬事業は前年同期を大幅に下回りました。なお、動物薬事業の減収は、前期まで同一事業区分であった農薬事業を譲渡した影響によるものです。
- ・営業利益は、国内医薬品事業と海外医薬品事業の大幅な増収により、前年同期を大幅に上回りました。

(単位：億円)

		2022年3月期 第2四半期累計	2023年3月期 第2四半期累計	対前年同期 増減率
医薬品	売上高	921	971	5.5%
	営業利益	112	146	29.9%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	対前年同期 増減率		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	対前年同期 増減率
国内医薬品	427	475	11.3%	国内医薬品	17	54	205.7%
海外医薬品	193	250	29.7%	海外医薬品	12	36	195.5%
ヒト用 ワクチン	227	192	△15.3%	ヒト用 ワクチン	86	48	△44.5%
動物薬 <sup>※</sup>	73	53	△27.4%	動物薬 <sup>※</sup>	△4	7	—

※2022年1月に譲渡した農薬事業は、2022年3月期まで動物薬事業と同一の区分で開示しておりました。そのため、上記の表に示した2022年3月期の動物薬事業の数値には、農薬事業の実績が含まれております。

### 国内医薬品事業

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。抗菌薬「スルバシリン」や新型コロナウイルス抗原検査キットが増収となりました。また、アストラゼネカ株式会社の新型コロナウイルスワクチンの保管・配送・安全性情報収集に関する受託収入も寄与しました。
- ・営業利益は、薬価改定の影響を受けたものの、増収により前年同期を大幅に上回りました。

### 海外医薬品事業

- ・売上高は、為替の影響もあり前年同期を大幅に上回りました。医薬品受託製造事業を行うインドの子会社が増収となりました。また、前年同期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたスペインの子会社の回復も寄与しました。
- ・営業利益は、増収と為替の影響により前年同期を大幅に上回りました。

### ヒト用ワクチン事業

- ・売上高は前年同期を大幅に下回りました。前年同期に計上していたアストラゼネカ株式会社の新型コロナウイルスワクチン製剤化に関する受託収入がなかったことが影響しました。
- ・営業利益は、新型コロナウイルスワクチン製剤化に関する受託収入減や、棚卸資産評価損の影響により、前年同期を大幅に下回りました。

### 動物薬事業（動物薬、動物用ワクチン）

- ・売上高は前年同期を大幅に下回りました。前期まで同一事業区分であった農薬事業を譲渡したことが影響しました。
- ・営業利益は前年同期を上回りました。2022年4月に明治アニマルヘルス株式会社を設立し、動物薬事業と動物用ワクチン事業を統合したことによるコスト低減効果が寄与しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期 第2四半期累計	対前期末	
			増減額	主な増減要因
流動資産	4,556	5,081	525	現金及び預金+246、 受取手形及び売掛金+127、 原材料及び貯蔵品+95
固定資産	6,618	6,757	138	投資有価証券+49、 機械装置及び運搬具+35、 建物及び構築物+30
資産合計	11,174	11,838	664	—
流動負債	2,868	3,069	201	短期借入金+368、未払法人税等△52、 支払手形及び買掛金△38、 契約負債△34、賞与引当金△10
固定負債	1,176	1,199	22	退職給付に係る負債+22
負債合計	4,044	4,268	223	—
株主資本	6,328	6,540	212	利益剰余金+207
その他の包括利益 累計額	404	627	223	為替換算調整勘定+223
非支配株主持分	396	401	5	—
純資産合計	7,130	7,570	440	—
負債純資産合計	11,174	11,838	664	—
有利子負債	812	1,162	349	短期借入金+368
自己資本比率	60.3%	60.6%	0.3pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2022年	2023年	対前年 同期 増減額	主な増減要因
	3月期 第2四半期 累計	3月期 第2四半期 累計		
営業活動による キャッシュ・フロー	611	251	△360	契約負債の増減額△153、棚卸資産の増減額△105、 売上債権の増減額△90、 税金等調整前四半期純利益△69、 仕入債務の増減額+58
投資活動による キャッシュ・フロー	△355	△259	96	有形固定資産の取得による支出+137、 投資有価証券の売却による収入△55
財務活動による キャッシュ・フロー	146	202	56	長期借入金の返済による支出+81、 短期借入金の純増減額+77、 社債の発行による収入△99
現金及び現金同等物 の四半期末残高	808	887	78	—
フリー・ キャッシュ・フロー	255	△8	△264	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

食品セグメントでは、急激な円安進行に伴う原材料コストおよびエネルギーコストの上昇が当初の想定を上回り、厳しい経営環境が続いております。加えて、主力のプロバイオティクスやヨーグルトなどの売上高が当初計画を下回る見込みです。

医薬品セグメントは売上高、営業利益ともに当初計画を上回って推移していますが、食品セグメントの減益をカバーすることはできない見込みです。

このような経営環境や事業動向を踏まえ、通期連結業績が2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想を下回る見通しであることから、下記のとおり修正いたしました。

■2023年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,035,500	92,500	93,500	62,500	433.76
今回修正予想 (B)	1,052,500	83,500	85,500	60,000	426.00
増減額 (B-A)	17,000	△9,000	△8,000	△2,500	
増減率 (%)	1.6	△9.7	△8.6	△4.0	
[ご参考] 前期連結実績 (2022年3月期通期)	1,013,092	92,922	93,985	87,497	607.24

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,409	92,075
受取手形及び売掛金	173,949	186,652
商品及び製品	119,316	125,850
仕掛品	3,993	5,123
原材料及び貯蔵品	61,720	71,262
その他	29,307	27,273
貸倒引当金	△85	△74
流動資産合計	455,611	508,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	354,611	359,460
減価償却累計額	△177,532	△179,284
建物及び構築物 (純額)	177,078	180,175
機械装置及び運搬具	568,092	582,987
減価償却累計額	△400,557	△411,890
機械装置及び運搬具 (純額)	167,534	171,097
工具、器具及び備品	59,013	60,112
減価償却累計額	△45,426	△46,700
工具、器具及び備品 (純額)	13,587	13,412
土地	72,594	71,723
リース資産	2,553	2,810
減価償却累計額	△1,844	△2,034
リース資産 (純額)	709	776
建設仮勘定	51,986	49,920
有形固定資産合計	483,491	487,106
無形固定資産		
のれん	26	19
その他	18,123	19,310
無形固定資産合計	18,150	19,329
投資その他の資産		
投資有価証券	124,127	129,113
退職給付に係る資産	22,356	24,144
繰延税金資産	7,166	9,431
その他	6,613	6,653
貸倒引当金	△58	△64
投資その他の資産合計	160,206	169,279
固定資産合計	661,848	675,715
資産合計	1,117,459	1,183,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,634	103,769
短期借入金	18,227	55,110
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	31,474	31,885
未払法人税等	20,141	14,861
契約負債	5,907	2,446
返金負債	15,929	16,853
賞与引当金	11,737	10,696
その他	65,759	61,298
流動負債合計	286,811	306,921
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	33,039	31,111
繰延税金負債	5,381	6,720
退職給付に係る負債	54,662	56,891
役員退職慰労引当金	72	68
その他	4,469	5,118
固定負債合計	117,626	119,911
負債合計	404,438	426,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	80,503	80,620
利益剰余金	560,238	580,951
自己株式	△37,868	△37,497
株主資本合計	632,873	654,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,347	35,131
繰延ヘッジ損益	73	67
為替換算調整勘定	7,673	30,020
退職給付に係る調整累計額	△3,631	△2,438
その他の包括利益累計額合計	40,462	62,781
非支配株主持分	39,684	40,191
純資産合計	713,021	757,046
負債純資産合計	1,117,459	1,183,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	500,712	517,520
売上原価	336,378	362,045
売上総利益	164,334	155,474
販売費及び一般管理費	114,004	112,281
営業利益	50,330	43,193
営業外収益		
受取利息	122	164
受取配当金	720	787
持分法による投資利益	1,699	628
為替差益	152	—
その他	832	785
営業外収益合計	3,527	2,366
営業外費用		
支払利息	254	241
為替差損	—	92
開業費	139	387
その他	1,664	924
営業外費用合計	2,059	1,646
経常利益	51,798	43,912
特別利益		
固定資産売却益	1,490	5,513
関係会社株式売却益	2,412	1,068
その他	1,537	261
特別利益合計	5,440	6,843
特別損失		
固定資産廃棄損	1,268	1,553
その他	729	899
特別損失合計	1,997	2,453
税金等調整前四半期純利益	55,241	48,303
法人税等	15,234	13,448
四半期純利益	40,007	34,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,361	1,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,646	33,386

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	40,007	34,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,149	△1,188
繰延ヘッジ損益	△9	△5
為替換算調整勘定	4,752	15,346
退職給付に係る調整額	1,405	1,158
持分法適用会社に対する持分相当額	1,331	7,158
その他の包括利益合計	9,628	22,468
四半期包括利益	49,636	57,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,256	55,704
非支配株主に係る四半期包括利益	3,380	1,618

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	55,241	48,303
減価償却費	24,577	26,192
減損損失	517	239
のれん償却額	7	7
有形固定資産除却損	1,262	1,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,040	△1,006
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,850	2,141
受取利息及び受取配当金	△842	△951
支払利息	254	241
持分法による投資損益 (△は益)	△1,709	△628
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,488	△5,460
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,394	△1,068
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,112	△17,188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,882	△14,405
契約負債の増減額 (△は減少)	11,836	△3,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,130	725
その他	9,120	4,448
小計	80,058	39,627
利息及び配当金の受取額	1,556	2,022
利息の支払額	△270	△246
法人税等の支払額	△20,158	△16,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,186	25,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,775	△32,002
無形固定資産の取得による支出	△2,302	△1,592
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,709	7,884
補助金の受取額	4,200	—
投資有価証券の取得による支出	△53	△60
投資有価証券の売却による収入	5,896	348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,300	1,944
その他	△1,564	△2,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,590	△25,972
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,706	36,447
長期借入金の返済による支出	△10,270	△2,165
社債の発行による収入	9,952	—
自己株式の増減額 (△は増加)	153	506
配当金の支払額	△12,309	△12,653
非支配株主への配当金の支払額	△949	△1,430
その他	△658	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,625	20,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,626	4,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,847	23,874
現金及び現金同等物の期首残高	39,011	64,872
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,876	88,746

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	408,817	91,894	500,712	-	500,712
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	254	214	468	△468	-
計	409,071	92,109	501,181	△468	500,712
セグメント利益	39,585	11,279	50,864	△534	50,330

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△534百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用△554百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係  
る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	420,352	97,167	517,520	—	517,520
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	278	13	292	△292	—
計	420,631	97,181	517,812	△292	517,520
セグメント利益	29,329	14,649	43,979	△786	43,193

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△786百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用△804百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係  
る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

2,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.42%)

(3) 株式の取得価額の総額

10,000,000,000円(上限)

(4) 取得期間

2022年11月9日～2023年1月31日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(6) その他

本件により取得した自己株式の相当数については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、消却する予定です。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

### 1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 株式分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

#### (2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 148,369,500株
今回の株式分割により増加する株式数	: 148,369,500株
株式分割後の発行済株式総数	: 296,739,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 1,120,000,000株

#### (3) 株式分割の日程

基準日公告日	: 2023年3月15日
基準日	: 2023年3月31日
効力発生日	: 2023年4月1日

#### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	126円27銭	118円52銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

#### (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

#### (2) 定款変更の内容

(下線は変更部分であることを示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5億6千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11億2千万株</u> とする。

#### (3) 定款変更の日程

効力発生日	2023年4月1日
-------	-----------